

APEC 首脳会議
“ホノルル宣言－継ぎ目のない地域経済を目指して”
(主要なポイント)

前文

- 我々の地域は今や世界の成長の牽引役。世界経済は不透明だが、APEC は協力を強化。横浜ビジョンに基づき、地域と世界の経済成長を断固として支持。
- WTO の DDA 交渉において、斬新で信頼性のあるアプローチを探求。新たな貿易障壁の導入・引き上げ等を行わないとのコミットメントの 2015 年末までの延長を含む保護主義抑止に向けた約束を再確認。

地域経済統合の強化及び貿易の拡大

- APEC 首脳会議の地域経済統合を進める主たる手段の一つであるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)等を通じて、次世代貿易投資課題に対処し、経済統合と貿易拡大に努力。
- 効果的、無差別かつ市場主導のイノベーション政策の推進。
- 中小企業のグローバル生産網参加促進のための協力分野の決定。
- サプライチェーンの効率性向上のため、免税輸入限度額を設定。
- 中小企業が直面している貿易障壁の削減に向けて具体的な行動計画に合意。
- WTO における ITA(情報技術協定)の対象品目及び締約国・地域拡大の交渉開始を主導。
- APEC 首脳会議構造改革新戦略の実施。
- 農産品の輸出規制等 WTO 整合的でない措置を抑制。

グリーン成長の促進

- 2012 年に APEC 首脳会議の環境物品リストの作成に取り組み、エコノミーの経済状況を考慮しつつ、2015 年末までに同リストの実行税率を 5%以下に削減。但し、WTO での立場を予断しない。現地調達要求を含む非関税障壁を撤廃。
- APEC 域内全体のエネルギー効率を 2035 年までに 45%改善することを目指す。
- スマートな輸送、建築、電力網、雇用、知識共有、教育に関する措置を実施。
- 低炭素開発戦略を経済成長計画に導入。低炭素モデル・タウンを含め、APEC を梃子に同戦略を進める。

規制の収斂及び協力

- 政府部内の調整、規制影響評価、パブリック・コンサルテーションなど規制に関する良い慣行の導入に向けた措置を 2013 年までに実施。
- 世界食品安全基金の支援等を通じた食品安全制度の強化・食品貿易の円滑化。

今後に向けて

- 「女性と経済」に関するサンフランシスコ宣言の実施をモニター。
- 被災者との連帯を表明。民間部門・市民社会とともに災害対策に努める。(了)